

平成30年5月29日

文部科学大臣 林 芳正 様

図書館友の会全国連絡会 代表 福富洋一郎

(住所等連絡先は省略)

その他賛同90団体

## 公立図書館の振興を求める要望書

私たちは公立図書館の振興発展を願い、全国各地で活動を行っています。国には公立図書館の振興について毎年要望をしてきました。この要望を真摯に受け止め、ご尽力いただいていますことに、心からお礼を申し上げます。

現在、地方公共団体は財政が厳しいため資料費などが削減されているところが多く、また、指定管理者制度導入はサービス低下をもたらし、公立図書館は疲弊し、困難に直面しています。

国が、地方公共団体の図書館の振興、発展のための施策を行うことが求められています。

今回、大きく5つの課題について次のとおり要望します。

ご多用のところ恐縮ですが、6月末日までに図書館友の会全国連絡会に文書でご回答ください。

- 1 公立図書館の管理運営を指定管理者制度の対象とする施策、誘導助言などをしないでください**
  - (1) 指定管理者制度を導入した図書館の調査を実施して、問題点も含めて実態を明らかにしてください。
  - (2) 公立図書館の建設、運営などの計画に指定管理者制度導入が構想されている場合は、補助金、起債許可の対象としないよう各省庁に徹底してください。
- 2 公立図書館に図書館協議会の設置を促進し、その活動を活発にする施策などをしてください**
  - (1) 図書館協議会の調査を実施して、実態と先進事例を明らかにし、設置を促進してください。貴省の委託研究報告書平成27年度「公立図書館の実態に関する調査研究」では図書館協議会委員報酬の平均額が算出されていません。報酬額を明らかにする調査を行ってください。
  - (2) 図書館協議会委員の任命に、いわゆる公募枠を設ける具体的な奨励策を採ってください。
  - (3) 各地の図書館協議会が連絡、提携する組織を設置するよう働きかけてください。
- 3 地方交付税の図書館経費の積算内容を豊かにし、公立図書館への補助金を措置してください**
  - (1) 図書館経費の積算額を明確に示してください。平成28年度から市町村の図書館協議会の地方交付税措置がされましたが、さらに充実してください。また、図書館経費に係る費目をすべてにわたって積算するようにしてください。
  - (2) 図書館法第20条に基づく補助金を措置し、図書館建設や移動図書館の設置、専門職員の確保養成などの図書館の振興発展の基盤整備を図ってください。
- 4 図書館の所管は教育委員会であることが基本となる施策を進めてください**

首長部局へ所管を移管することは教育機関である図書館の機能を変質させます。
- 5 社会教育を地域学習に集約しないでください**

貴省では組織改編で社会教育課を地域学習推進課とするように検討されていますが、現在の社会教育の名称を残し、社会教育行政に独自の役割があることを明確に示す施策を進めてください。

連絡先 図書館友の会全国連絡会事務局長 船橋佳子

(住所等連絡先は省略)

## 賛 同 団 体 一 覧

1 北海道	のぼりべつの図書館を考える会	47 鳥取県	図書館友の会・米子
2 北海道	藤野地域に図書館づくりをすすめる会	48 山口県	図書館友の会山口県連絡会
3 北海道	札幌の図書館づくりをすすめる会	49 山口県	下関図書館友の会
4 北海道	札幌地区子どもの本連絡会	50 香川県	香川県子ども文庫連絡会
5 北海道	NPO法人 ゆめの種子トープ	51 福岡県	図書館フレンズ粕屋
6 北海道	私たちと図書館をつなぐ会・くしろ	52 福岡県	身近な図書館の会・福岡
7 宮城県	仙台にもっと図書館をつくる会	53 福岡県	宮若市の図書館友の会
8 福島県	福島市の図書館を育てる市民の会	54 福岡県	かばーる・ほ *
9 福島県	としょかんのTOMOみなみそうま	55 佐賀県	図書館を友とする会・さが
10 茨城県	守谷の図書館を考える会	56 佐賀県	武雄市図書館・歴史資料館を学習する市民の会
11 栃木県	街づくり市民ネットとちぎ *	57 長崎県	長与町の新しい図書館を想う会
12 栃木県	図書館の指定管理に関する学習会	58 長崎県	五島市図書館友の会
13 栃木県	栃木子ども本連絡会 *	59 長崎県	アエルいさはや中央商店街 *
14 埼玉県	杉戸町図書館友の会	60 長崎県	あそびの森 *
15 千葉県	としょかんふれんず千葉市	61 長崎県	諫早おはなしの会 *
16 千葉県	おーい図書館	62 長崎県	諫早学校図書ボランティアネットワーク「心のたね」 *
17 東京都	江東区図書館友の会	63 長崎県	諫早コスモス音声訳の会 *
18 東京都	世田谷の図書館を考える会	64 長崎県	諫早子ども劇場 *
19 東京都	東京の図書館をもっとよくなる会	65 長崎県	諫早子どもの本の会 *
20 東京都	町田の図書館活動をすすめる会	66 長崎県	諫早史談会 *
21 東京都	多摩市に中央図書館をつくる会	67 長崎県	諫早市の学校図書館の充実を願う市民の会 *
22 東京都	東大和の図書館を考える会	68 長崎県	諫早としょかん友の会 *
23 神奈川県	つづき図書館ファン倶楽部	69 長崎県	いちごの会 *
24 神奈川県	つづきっこ読書応援団 *	70 長崎県	伊東静雄研究会 *
25 神奈川県	図書館とともだち・鎌倉	71 長崎県	うないさん隊 *
26 神奈川県	図書館フレンズ・逗子	72 長崎県	絵布の会 *
27 神奈川県	私たちの図書館を考える会・逗子	73 長崎県	絵本の病院 ぶつくる *
28 神奈川県	港北図書館友の会	74 長崎県	NPO法人としょかん広場
29 神奈川県	市民の図書館をつくる会（海老名市）	75 長崎県	千々石ミゲル会・諫早 *
30 神奈川県	図書館と市民を結ぶ海老名の会 *	76 長崎県	点訳友の会『ムッツゴロ』 *
31 神奈川県	川崎の図書館ともの会 *	77 長崎県	西諫早こどもの本を楽しむ会「ぐるんぱ」 *
32 神奈川県	生きた学校図書館をめざす会川崎 *	78 長崎県	西諫早読書会 *
33 富山県	富山県図書館を考える会	79 長崎県	びぶりおの会 *
34 岐阜県	図書館の未来を考える会	80 長崎県	ビジネス情報支援図書館懇話会 *
35 静岡県	静岡図書館友の会	81 長崎県	まゆみの会 *
36 愛知県	豊田市の図書館を考える市民の会	82 長崎県	ゆめポケット *
37 愛知県	にしん図書館サポーターズ	83 長崎県	学校図書館おたすけ隊
38 愛知県	瑞穂図書館を考える会準備会	84 大分県	別府市の新しい図書館を実現する会
39 京都府	宇治市図書館友の会	85 大分県	児童文学と科学読物の会 *
40 大阪府	くまどり読書友の会	86 大分県	鬼ヶ島文庫 *
41 大阪府	高槻にみんなの図書館をつくる会	87 全国	学校図書館問題研究会 *
42 大阪府	堺市の図書館を考える会	88 全国	学校図書館を考える全国連絡会 *
43 大阪府	岸和田みんなの図書館を考える会 *	89 全国	親子読書地域文庫全国連絡会 *
44 大阪府	明日の中之島図書館を考える会	90 全国	日本親子読書センター
45 兵庫県	神戸・図書館ネットワーク	91 全国	図書館問題研究会 ☆ *
46 奈良県	図書館とまちづくり・奈良県・ネットワーク		

☆印は、総務省要望書のための賛同です。 \*印は図書館友の会全国連絡会会員以外の賛同団体です。

<2018年要望書賛同個人> 39名(4名) ( )内は会員以外の賛同者数、内数

秋田1 栃木4(4) 埼玉2 東京5 神奈川6 新潟1 石川1 長野1 愛知1 三重1  
 京都2 大阪3 兵庫1 和歌山1 岡山1 広島1 山口1 香川1 高知1 福岡3 大分1

# 図書館をめぐる状況 2018

2018年5月 図書館友の会全国連絡会

## 1 公立図書館の設置

2017年4月現在

日本図書館協会「日本の図書館 2017」

	市	政令市(行政区)	特別区	町	村	計	都道府県
図書館設置自治体数	762	20 (172)	23	473	49	1,327	47
設置率	98.8%	100% (98.2%)	100%	63.5%	26.8%	76.2%	100%
図書館数	2,088	285	225	565	52	3,215	58
自治体当たり図書館数	2.7	14.3 (1.7)	9.8	1.2	1.1	2.4	1.2
1館当たり人口(千人)	38.3	95.9	40.9	14.1	15.0	38.8	2,210.8

- ・図書館のない市町村が4分の1もある。
- ・1館のみの市町村が6割を占める。
- ・政令指定都市では、図書館のない行政区が3区ある。人口当りの図書館数は全国平均の半分以下。

## 2 所管別図書館数

2015年10月1日現在

文部科学省「社会教育統計」

	都道府県	市(区)	町	村	計
教育委員会	55	2,511	555	51	3,172
長部局	4	126	6	0	136
計	59	2,637	561	51	3,308

- ・知事、市区町村長所管の図書館が4%ある。

## 3 公立図書館の経費

図書館経費の財源別決算額

単位：億円

%:公費に占める割合

年度	総額	公費 計	国庫支出金	都道府県支出金	市町村支出金
2000年度	3,497	3,174	15	416	2,743
2005年度	3,280	3,127	22	450	2,655
2010年度	2,873	2,766	50	259	2,457
2015年度	2,837	2,658	48	267	2,343
2015年度/2000年度	81.1%	83.7%	320.0%	64.2%	85.4%

文部科学省「地方教育費調査」 各年版

資料費予算額

単位：万円

%:総額に占める割合

年度	図書館数	総額	1館当たり	市区町村立	都道府県立
2000年度	2,613	3,615,654	1,384	3,230,557	385,097
2005年度	2,931	3,211,166	1,096	2,885,679	325,487
2010年度	3,168	2,931,274	925	2,652,995	278,279
2017年度	3,261	2,928,174	895	2,667,741	260,433
2017年度/2000年度	124%	81.0%	64.7%	82.6%	67.5%

日本図書館協会「日本の図書館」 各年版

資料費総額のピークは1999年度の368億円。1館当たりのピークは1993年度の1,617万円。

- ・図書館は微増状況にあるが、図書館に充てる財源、資料費はとも激減状況にある。
- ・図書館経費総額のピークは1999年度の3,601億円。

#### 4 公立図書館の職員

年度	図書館数	正規雇用			非正規雇用		1館当り	
		総数	司書	司書率	非常勤・臨時	派遣	正規	非正規
2000年度	2,613	15,175	7,592	50.0%	9,861	-	5.81	3.77
2005年度	2,931	14,206	7,042	49.6%	13,257	2,358	4.52	5.33
2010年度	3,168	12,036	6,152	51.1%	15,296	7,193	3.80	7.10
2017年度 (割合)	3,261	10,203 (25.6%)	5,329	52.2%	17,126 (43.0%)	12,488 (31.4%)	3.12	9.08
2017年度/2000年度	124.8%	67.2%	70.2%		173.7%	* 529.6%	53.7%	240.0%

非正規雇用職員は、年間実働時間 1500 時間を 1 人として計算 日本図書館協会「日本の図書館」各年版

\* : 2005 年度比

- ・正規雇用職員は、図書館で働く全職員の 4 分の 1 程度と推定される。
- ・正規雇用職員数のピークは 1998 年度の 15,429 人。
- ・委託、指定管理者による派遣職員は正規雇用職員を上回っていると推定される。

#### 5 公立図書館の貸出サービス

年度	図書館数	貸出点数	1館当り	予約件数	相互貸借件数	協力貸出件数
2000年度	2,613	53,246	20.4	-	-	-
2005年度	2,931	61,816	21.0	4,565	158	92
2010年度	3,168	71,665	22.6	8,910	233	111
2011年度	3,190	71,653	22.5	9,129	205	101
2012年度	3,214	71,137	22.1	9,267	198	99
2013年度	3,228	69,496	21.5	8,815	197	98
2014年度	3,226	69,035	21.4	9,320	201	104
2015年度	3,241	70,341	21.7	9,802	207	106
2016年度	3,273	69,134	21.1	9,968	201	103

単位：万点・件

日本図書館協会「日本の図書館」各年版

相互貸借件数：他の自治体等の図書館から借り受けた件数

協力貸出件数：都道府県立図書館が市区町村図書館に貸出した件数

- ・貸出点数は減少、横ばい状況にある。

#### 6 地方交付税図書館費積算額と地方教育費図書館費決算額の推移

地方交付税積算額：標準団体（人口 都道府県 170 万人 市区町村 10 万人）の図書館費積算額。単位 千円

資料：総務省『地方交付税制度解説（単位費用篇）』各年版

図書館費決算額：全国の都道府県立図書館・市区町村立図書館の経常経費の支出決算総額。単位 千円

ただし長部局所管の図書館は除く。資料：文部科学省『地方教育費調査』各年版

%：伸び率

	都道府県				市区町村			
	地方交付税積算額		図書館費決算額		地方交付税積算額		図書館費決算額	
1990年度	213,089		26,168,908		51,516		137,456,081	
1995年度	243,118	114.1%	31,966,632	122.2%	64,965	126.1%	194,867,458	141.6%
2000年度	269,860	110.7%	40,674,862	127.2%	72,851	112.1%	217,761,404	111.8%
2005年度	257,879	95.6%	27,921,609	68.6%	72,207	99.1%	210,469,719	96.3%
2010年度	242,268	93.8%	21,462,432	76.9%	71,104	98.5%	204,885,534	97.6%
2015年度	212,578	88.0%	21,227,346	98.9%	69,835	98.3%	206,271,765	100.4%
2015年度/1990年度	99.8%		81.1%		135.6%		150.4%	

- ・地方交付税積算額は、図書館費の予決算額に影響をもたらしている

## 7 地方交付税図書館費の積算内容

別紙「地方交付税図書館費積算内訳の推移」参照

- ・地方交付税積算費目、内容は、かつては詳細であった。
- ・2003年度以降、資料費の内訳が示されなくなった。

## 8 地方交付税図書館費の主な積算内訳の推移

-:不明 空欄:積算せず

年度	資料費(千円)		職員数		図書館協議会(道府県)			
	道府県	市町村	道府県	市町村	報酬(千円)	委員数	日数	旅費弁償(千円)
1960	1,250	750	20	8	56	5	16	85
1970	3,850	1,200	26	4	208	5	16	160
1980	18,000	3,400	29	7	531	5	16	320
1990	22,800	5,600	29	7	313	12	3	180
2000	43,740	14,715	28	7	186	9	2	
2010	-	-	27	7	180	9		
2017	-	-	27	8	180	9		

参考 市町村・図書館協議会

2017	329	12		
------	-----	----	--	--

## 9 指定管理者制度の導入

### (1) 指定管理者制度導入の図書館

総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」2017年4月1日現在 %:導入率

	都道府県		市町村		政令市		特別区		計	
自治体数	6	12.8%	219	16.5%	9	45.0%	15	65.2%	249	17.6%
図書館数	7	11.3%	401	14.5%	63	23.5%	121	52.2%	592	17.7%

### (2) 指定管理者種別の図書館数 総務省「指定管理者制度の導入状況等に関する調査 2015」

全施設:全指定管理施設

	図書館		全施設	
1 株式会社	390	79.3%	14,998	19.4%
2 特例民法法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、地方三公社	44	8.9%	19,680	25.4%
3 地方公共団体	0	0.0%	239	0.3%
4 公共的団体	5	1.0%	12,564	16.2%
5 地縁による団体	3	0.6%	15,855	20.5%
6 特定非営利活動法人	36	7.3%	3,525	4.6%
7 その他の団体	14	2.8%	10,481	13.6%
計	492	100%	77,342	100%

図書館の「その他の団体」のうち「株式会社」が参画している共同事業体は「株式会社」に補正

### (3) 指定管理者の選定手続 総務省「指定管理者制度の導入状況等に関する調査 2015」

1 公募により候補者を募集、職員以外を中心とした合議体により選定	208	42.3%
2 公募により候補者を募集、職員を中心とした合議体により選定	187	38.0%
3 公募により候補者を募集(1・2以外)	25	5.1%
4 従前の管理受託者・指定管理者を公募の方法によることなく選定	57	11.6%
5 上記以外の方法により選定	15	3.0%
計	492	100%

(4) 指定管理者選定、評価等

	選定基準の事前公表		選定理由の公表		評価の外部有識者等の視点の導入		利用料金制の採用状況	
1 している	141	69.1%	442	89.8%	252	55.4%	100	20.3%
2 していない	63	30.9%	50	10.2%	203	44.6%	392	79.7%

(5) 労働法令の遵守、雇用・労働条件への配慮規定

1 選定時に示している、かつ協定等に記載している	342	69.5%
2 選定時にのみ示している	61	13.0%
3 選定時にのみ記載している	18	3.7%
4 選定時に示さず、協定等にも記載していない	68	13.8%

- ・指定管理者種別のうち株式会社は、全施設では2割弱であるが、図書館は8割近くを占める。
- ・指定管理者選定では、4割近くが役所庁内職員のみ合議体で行っている。
- ・選定基準の事前公表は3割が、選定理由の公表は1割以上が「していない」。
- ・評価にあたって外部有識者の視点導入は5割にとどまる。
- ・無料原則のある図書館において、利用料金制採用について2割が「している」。
- ・指定管理者との協定等に、労働法令の遵守等の配慮規定について1割以上が「示さず、記載していない」。

10 図書館への指定管理者制度未導入自治体の考え

総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」(2017.4.1)

設問、①前年度以降、導入が進んでいない理由、②自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方に対する記述回答を類型化した。

導入済み	241 (17.0%)
導入しない、現状のまま	962 (68.0%)
うち「図書館の役割等から導入しない」	441 (31.2%)
検討中、検討予定	135 (9.5%)
導入予定	14 (1.0%)
その他	63 (4.5%)
計	1,415 (100%)

地方交付税図書館費積算内訳の推移(3p「7 地方交付税図書館費の積算内容」別紙

2003年度以降、社会教育施設費の1項目となる  
単位：千円

社会教育施設費 図書館費

	1970年度	1980年度	1990年度		2000年度	2010年度	2017年度						
道府県 (標準団体 人口170万人)													
給与費	28,170	館長1人 吏員15人 雇用人10人 宿日直手当	114,256	館長1人 吏員18人 その他の職員10人 宿日直手当	183,278	館長1人、職員A18人、職員B10人 宿日直手当	給与費 208,300	館長1人、職員A14人、職員B13人 宿日直手当	190,090	職員27人(館長1人を含む)	163,180	職員27人(館長1人を含む)	
人当庁費	390	出先機関26人				報酬	186	図書館協議会委員報酬 委員長1人、委員8人 2日	180	図書館協議会 委員9人(委員長1人含む)	180	図書館協議会 委員9人(委員長1人含む)	
人当旅費	32	出先機関吏員16人				賃金	771	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日					
報酬	208	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日	531	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日	313	図書館協議会委員報酬 委員長1人、委員4人 8日	旅費	850	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日				
賃金	97	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日	346	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日	409	図書館協議会委員報酬 委員長1人、委員4人 8日	委託料	2,500	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日				
旅費	398	費用弁償 図書館協議会委員16日×5人 上京2回、ブロック4回、県内24回、自動車文庫巡回138回	887	費用弁償 図書館協議会委員16日×5人 上京2回、ブロック4回、県内24回、自動車文庫巡回138回	949	費用弁償 図書館協議会委員3日×12人 上京2回、ブロック4回、県内24回、自動車文庫巡回138回	需用費等	57,253	図書館協議会委員手当 委員長1人、委員4人 16日	51,998	図書及び視聴覚資料購入費等	44,697	図書及び視聴覚資料購入費等
需用費	712	消耗品費(事務用、自動車)、印刷製本費、燃料費(一般、自動車)、光熱水費、修繕費(事務用、自動車)	3,070	消耗品費、印刷製本費、燃料費、自動車維持費、光熱水費、修繕費	3,750	消耗品費、印刷製本費、燃料費、自動車維持費、光熱水費、修繕費							
役務費	36	通信運搬費	200	通信運搬費	220	通信運搬費							
備品購入費	4,996	図書700円×5,500冊=3,850千円 巡回自動車333千円 書架等813千円	19,208	図書2,000円×9,000冊=18,000千円 巡回自動車333千円 書架等875千円	24,170	図書2,280円×10,000冊=22,800千円 巡回自動車390千円 書架等980千円							
歳出計	35,039		138,498		213,089		歳出計	269,860		242,268		218,362	

市町村 (標準団体 人口10万人)

給与費	4,202	吏員3人、雇用人1人 宿日直手当	21,636	吏員4人、その他の職員2人 宿日直手当	43,088	職員A5人、職員B2人 宿日直手当	給与費	53,489	職員A5人、職員B3人 宿日直手当	51,050	職員7人	50,650	職員8人
人当庁費	60	4人					旅費	309					
賃金	89	図書館修理110人	340	図書館修理108人	389	図書館修理96人	報酬				329	図書館協議会 委員12人(委員長1人含む)	
旅費	70	巡回旅費	168	巡回旅費 240回	204	巡回旅費 240回	需用費等	19,053	図書購入費2,700円×5,450冊=14,715千円 視聴覚資料購入費658千円 その他	20,054	図書、視聴覚資料購入費等	18,339	図書、視聴覚資料購入費等
需用費	530	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費	1,170		1,495						6,876	施設維持管理等委託	
役務費	210	通信費、手数料	310	通信費、手数料	330	通信費、手数料							
備品購入費	1,295	図書購入費750円×1,600冊=1,200千円 レコード購入費30千円 書架、閲覧机、椅子、カード箱等	3,580	図書購入費1,700円×2,000冊=3,400千円 レコード購入費40千円 書架、閲覧机、椅子、カード箱等	6,010	図書購入費2,000円×2,800冊=5,600千円 レコード購入費200千円 書架、閲覧机、椅子、カード箱等							
歳出計	6,456		27,204		51,516		歳出計	72,851		71,104		76,194	
事業費	800	公民館、図書館の建築費	12,240	社会教育施設建設費	26,267	社会教育施設及び社会体育施設建設費	事業費	36,042	社会教育施設及び社会体育施設建設費				

資料

- 『地方交付税制度解説(単位費用篇)』(地方財務協会)各年版
- 「地方交付税の図書館経費の積算内容の推移」『現代の図書館』vol. 54no. 4(日本図書館協会 2017.2)掲載。1953年度以降2016年度までのデータを収録。